

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,270人 14,015人 -5.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	13,149人 13,312人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	122.38	31	3025	鳥取県 岩美町		- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	903	983	108	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,019	2,735		指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付金	1,094,245	16.7	1,094,245	30.9	第3次	3,522	3,305		旧新産×	歳入総額	6,570,525		5,574,356		
地方譲与税	61,373	0.9	61,373	1.7		54.3	47.0		旧工特×	歳出総額	6,303,671		5,536,522		
利子割交付金	5,820	0.1	5,820	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	266,854		37,834	
配当割交付金	1,637	0.0	1,637	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	193,332		2,507		
株式等譲渡所得割交付金	532	0.0	532	0.0	普 通 税	1,091,911	99.8	4,411	旧産炭×	実質収支	73,522		35,327		
地方消費税交付金	99,188	1.5	99,188	2.8	法定普通税	1,091,911	99.8	4,411	山振疎×	単年度収支	38,195		-20,596		
ゴルフ場利用税交付金	379	0.0	379	0.0	市町村民税	461,123	42.1	4,411	過疎×	積立金	128,977		34,839		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,688	1.7	-	首都×	繰上償還金	11,112		-		
自動車取得税交付金	21,082	0.3	21,082	0.6	所得割	394,602	36.1	-	近畿×	積立金取崩し額	40,000		50,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,920	1.9	-	中部×	実質単年度収支	138,284		-35,757		
地方特例交付金等	15,035	0.2	15,035	0.4	法人税割	26,913	2.5	4,411	市町村圏	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	5,449	0.1	5,449	0.2	固定資産税	536,937	49.1	-	財政再建×	一般職員	121 360,790		2,982		
減収補てん特例交付金	6,873	0.1	6,873	0.2	うち純固定資産税	534,385	48.8	-	指数表選定	うち技能労務員	10 34,360		3,436		
特別交付金	1,844	0.0	1,844	0.1	軽自動車税	31,448	2.9	-	財源超過×	教育公務員	2 6,380		3,190		
地方税等減収補てん臨時交付金	869	0.0	869	0.0	市町村たばこ税	62,403	5.7	-		消防職員	-		-		
地方交付税	2,651,958	40.4	2,242,049	63.2	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-		-		
普通交付税	2,242,049	34.1	2,242,049	63.2	特別土地保有税	-	-	-		合 計	123 367,170		2,985		
特別交付税	409,909	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	3,951,249	60.1	3,541,340	99.8	目的税	2,334	0.2	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	7,695
交通安全対策特別交付金	1,338	0.0	1,338	0.0	法定目的税	2,334	0.2	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,075
分担金・負担金	15,595	0.2	-	-	入湯税	2,334	0.2	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	124,857	1.9	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,616
手数料	21,098	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	10.04.01	3,330
国庫支出金	652,379	9.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	10.04.01	2,480
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	10	10.04.01	2,270
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
都道府県支出金	587,599	8.9	-	-	合 計	1,094,245	100.0	4,411		基準財政収入額	1,015,948		1,079,013		
財産収入	118,097	1.8	3,970	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	3,258,391		3,200,278		
寄附金	22,235	0.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	1,292,454		1,378,523		
繰入金	438,721	6.7	-	-	議会費	70,420	1.1	-	70,420	標準財政規模	3,701,491		3,494,322		
繰越金	19,834	0.3	-	-	総務費	1,314,939	20.9	45,168	976,468	財政力指数	0.33		0.34		
諸収入	136,823	2.1	87	0.0	民生費	1,233,022	19.6	24,000	778,128	実質収支比率(%)	2.0		1.0		
地方債	480,700	7.3	-	-	衛生費	682,372	10.8	18,861	605,544	経常一般財源等比率(%)	95.8		93.0		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.7		16.6		
うち臨時財政対策債	166,900	2.5	-	-	農林水産業費	390,804	6.2	24,386	158,666	健全化判断比率	-		-		
歳入合計	6,570,525	100.0	3,546,735	100.0	商工費	178,248	2.8	83,654	39,896	実質赤字比率(%)	-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					土木費	388,841	6.2	99,848	224,305	連結実質赤字比率(%)	-		-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	221,283	3.5	6,456	206,076	実質公債費比率(%)	14.2		13.9	
人件費	1,098,511	17.4	975,663	899,563	24.2	教育費	1,136,827	18.0	694,606	469,825	将来負担比率(%)	68.1		46.0	
うち職員給	637,355	10.1	545,220	-	-	災害復旧費	1,696	0.0	-	161	積立金	611,482		504,505	
扶助費	402,778	6.4	155,684	154,116	4.2	公債費	685,219	10.9	-	653,562	減債	195,311		204,999	
公債費	685,219	10.9	653,562	642,450	17.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,764,324		1,789,592	
内訳	685,219	10.9	653,562	642,450	17.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,612,615		6,692,512	
(義務的経費計)	2,186,508	34.7	1,784,909	1,696,129	45.7	歳出合計	6,303,671	100.0	996,979	4,183,051	(債務負担行為額)	-		-	
物件費	775,412	12.3	580,960	430,278	11.6	国会	938,936		77,314	77,314	物件等購入	-		-	
維持補修費	22,277	0.4	19,153	18,282	0.5	国民健康保険	336,578		61,469	61,469	保証・補償	-		-	
補助費等	1,121,363	17.8	675,192	503,430	13.6	国民健康保険	157,380		2,001	2,001	その他	146,308		199,424	
うち一部事務組合負担金	270,939	4.3	270,939	260,918	7.0	国民健康保険	25,207		3,577	3,577	収益事業収入	-		-	
繰出金	577,151	9.2	478,122	439,387	11.8	工業用水道	-		71	71	土地開発基金現在高	129,138		128,222	
積立金	477,372	7.6	384,263	-	-	国民健康保険	61,937		79	79	徴収率(%)	97.5	91.3	97.3	91.6
投資・出資金・貸付金	144,913	2.3	107,992	107,792	2.9	その他	357,834		249	249	現・計	97.3	92.4	97.4	93.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,449,905		-	-	市町村民税	97.3	92.4	97.4	93.1
投資的経費	998,675	15.8	152,460	-	-	歳入合計	6,570,525		-	-	純固定資産税	97.3	89.2	96.8	89.2
うち人件費	13,170	0.2	10,784	-	-	経常経費充当一般財源等計 3,195,298千円					経常収支比率 86.0% 90.1%				
普通建設事業費	996,979	15.8	152,299	-	-	経常経費充当一般財源等計 3,195,298千円					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				
うち補助	499,790	7.9	31,133	-	-	経常経費充当一般財源等計 3,195,298千円					歳入一般財源等 4,449,905千円				
うち単独	489,673	7.8	119,508	-	-	経常経費充当一般財源等計 3,195,298千円					歳入合計 6,570,525千円				
災害復旧事業費	1,696	0.0	161	-	-	経常経費充当一般財源等計 3,195,298千円					経常収支比率 86.0% 90.1%				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計 3,195,298千円					歳入一般財源等 4,449,905千円				
歳出合計	6,303,671	100.0	4,183,051	-	-	経常経費充当一般財源等計 3,195,298千円					歳入合計 6,570,525千円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。